

平成 13 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 12 年 11 月 20 日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 石 村 曜

上場取引所 東京証券取引所第二部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3222-7645

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 20 日

1. 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12 年 9 月中間期 | 3,754 | (-) | 323 | (-) | 334 | (-) |
| 11 年 9 月中間期 | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 12 年 3 月期 | 10,675 | (11.3) | 1,461 | (49.1) | 1,144 | (29.0) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|----------|---------------------|----|-----------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 12 年 9 月中間期 | 140 | (-) | 9 | 07 | 8 | 64 |
| 11 年 9 月中間期 | - | (-) | - | - | - | - |
| 12 年 3 月期 | 653 | (30.6) | 62 | 20 | 54 | 19 |

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|-------|------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 12 年 9 月中間期 | 17,452 | | 13,085 | | 75.0 | 769 | 66 | |
| 11 年 9 月中間期 | - | | - | | - | - | - | |
| 12 年 3 月期 | 18,014 | | 12,923 | | 71.7 | 1,153 | 67 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 12 年 9 月中間期 | 663 | | 257 | | 217 | | 7,412 | |
| 11 年 9 月中間期 | - | | - | | - | | - | |
| 12 年 3 月期 | 234 | | 862 | | 176 | | 7,231 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通 期 | 11,220 | | 1,576 | | 924 | |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 54 円 35 銭

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社2社（TECMO, INC. 及び株式会社テクモエイト）により構成されております。

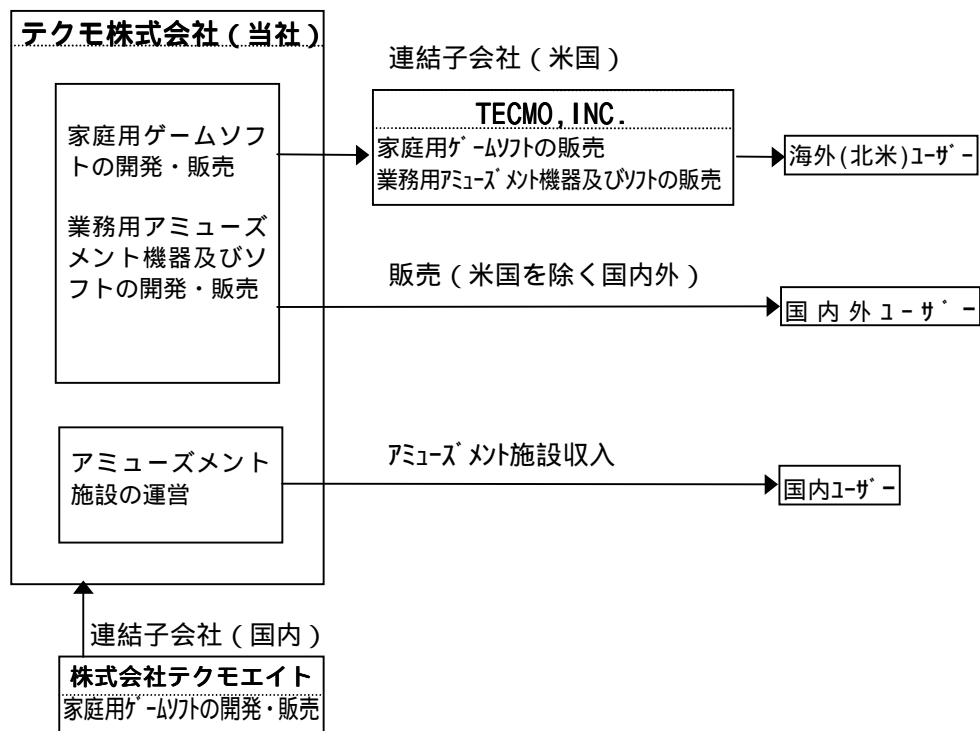
当社は家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発、販売、業務用アミューズメント機器及びソフトの企画・開発、製造、販売を行う他、アミューズメント施設を運営しております。

TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州・ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

また株式会社テクモエイトは同じく当社の100%出資による法人で、家庭用コンピューターゲームソフトの開発及び当社への販売を業としておりましたが、現在は業務を行っておりません。

以上の企業集団等について図示しますと、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同様であります。

2. 企業集団等の事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

今年3月に「プレイステーション2」が発売され、次世代ゲーム機については今後も任天堂(株)の「ゲームキューブ」やマイクロソフト社の「Xbox」の発売が発表されており、家庭用ゲーム機市場はまさに大きな変革期を迎えようとしております。またゲーム機の高性能化に併せて進歩するゲームソフトの開発技術や、加速するインターネット関連技術の多様化により、ユーザーの購買意欲をかき立てる新商品の開発競争は、今後ますます激化していくことが予想されます。

こうしたなか当社といたしまして、ゲーム機市場やその開発環境の変化に影響を受けることのないよう強固な財務基盤を維持し、収益率を重視したデジタルコンテンツ制作ビジネスへ特化することを経営の基本方針として業務を推進してまいります。

具体的には高収益であるゲームソフトを始めとして、パチンコ・パチスロ関連ソフトやネット関連ビジネスも含めて、広範囲にわたるデジタルコンテンツの研究開発に注力し、計画的に収益を確保できるよう開発体制を強化してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社では家庭用ゲームソフトの開発はもちろんのこと、新規事業といたしましてインターネットに関連したコンテンツ作りやコンテンツ配信ビジネスの研究、またパチンコ・パチスロのソフト制作についても積極的に取り組んでおります。

当社の中期的な経営戦略といたしましては、ゲームソフトの開発業務を中心に、こうした新規事業を拡大し、ゲームソフト開発と並ぶ経営の柱となるよう育て上げ、ゲーム機市場やソフトの開発環境に左右されず、安定的な業績と成長が見込める収益体制の実現を目指してまいります。

その具体的戦略の一つといたしまして、今期より大規模な組織改革を実施いたしておりますが、ネットビジネスやコンテンツ配信ビジネスの具体的実現を目指すために新設いたしましたメディアネットワーク事業部では、その足掛りとしてこの10月より「iモード」向けコンテンツの供給も実現し、さらにはゲームだけにこだわらないネットビジネスの実現に向けて研究開発を進めております。

また家庭用及び業務用製商品の販売業務を統括する販売事業部内には、パチンコ・パチスロ関連ソフトの制作課を新設し、今下期にはビジネスとして具体化できることが確定しております。

当社ではこうした新規事業を早急に軌道に乗せ、既存のゲームソフト開発事業と合わせて、さらなる業績の向上を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、まずゲームソフトの年間発売タイトル数の増加と、次世代ゲーム機の機能をいかしたクオリティの高いゲームソフト制作を目的とし、開発人員の増強を図っております。併せて、新規事業であるネット環境におけるビジネスモデルの研究やコンテンツの制作、またパチンコ・パチスロ関連ソフト等の開発に携わる人員の増員も行っております。

またアミューズメント施設につきましては、さらなる収益率の向上を目指して、原価管理の徹底とスクラップアンドビルドを推進し、より安定した利益の確保が可能な業務体制の確立を目指してまいります。

さらに今後は、欧米を始めとした海外市場をメインターゲットにした製品作りにも取り組み、海外部門の業容を拡大し、併せて全世界に向けて「TECMO」ブランドの強化を図ってまいります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は公共投資に支えられて4～6月期に成長率4.2%を達成し、IT関連事業や広告業を主体に業績予想の上方修正公表が増加するなど、明るさが見え始めました。IT関連事業では「iモード」の爆発的普及やネット配信の胎動が、多様なコンテンツの需要を喚起し、新たなビジネスチャンスが展望される反面、ゲーム業界についてはモバイルツールの普及等によりプレイヤーが従来型のゲームに費やす時間の短縮傾向が見られ、業務用・家庭用共に更なる工夫によりプレイヤーの関心を引きつけることが求められております。また、経営環境が厳しく各社が生き残りをかけて奮励努力する現在、企業の盛衰は、業種の如何を問わず業界全体の動向の如何よりも個別企業の経営力の強弱に左右される度合いが好況時に比して遥かに大きいと認識されます。

こうした経営環境の中で当社グループ(当社及び連結子会社)はアミューズメント施設運営事業における魅力的な店作りとコスト削減並びにプレイヤーに受け入れられる独創性のある家庭用ゲームソフトの制作・販売に注力いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高3,754百万円、経常利益334百万円、中間純利益140百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少とモバイルツールの普及につれて、ここ数年アミューズメント施設の集客数は減少傾向にあります。アミューズメント施設そのものの社会的ニーズが消滅することはありません。当企業集団ではここ数年来他業種との相乗効果が見込める立地への出店に注力してアミューズメント施設生き残りを展望した方策を講じてまいりました。当中間連結会計期間はこれが奏効して、売上高は1,798百万円を計上し、落ち込みは業界全体に比べて比較的小幅にとどまっております。また、管理面では前連結会計年度後半来注力してきました原価管理の徹底により、損益分岐点の引き下げが実現できましたため、営業利益は247百万円を計上いたしました。当中間連結会計期間における新規出店は2店(九州地区1ヶ所、沖縄地区1ヶ所)、閉店は2店(中部地区2店舗を売却)であります。また、3店につき営業面積増床を行い、また2店につき内装・アミューズメント施設機器等のリニューアルを実施いたしました。

業務用機器・ソフト販売事業部門

前述のとおりアミューズメント施設運営は全国的に後退を余儀なくされ、施設経営者の投資意欲が減退しておりますが、当社が注力しております業務用ソフトにつきましてもニーズが減少していることに加え、携帯電話などの機器にメモリー部材の供給が吸収されて業務用ソフトのメモリー部材が手当できない状態が発生したことから、売上高は164百万円、営業利益は24百万円を計上するにとどまりました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

当社が制作販売するソフトのプラットフォームは、プレイステーション(PS)、プレイステーション2(PS2)、ドリームキャスト(DC)、ゲームボーイ(GB)の4機種で、当中間連結会計期間には合計507千本のソフトを販売いたしました。地域別には日本国内で278千本、米国市場で229千本となっております。

日本国内市場では、前連結会計年度発売のPS2向け「デッド オア アライブ2」とPS向け「モンスターファーム」、「モンスターファーム2」、「影牢」などのベスト版のリピート販売に加え、DC向け「デッド オア アライブ2」とGB向け「ソロモン」が9月下旬に発売されました。

米国市場では、前連結会計年度発売のDC向け「デッド オア アライブ2」、PS向け「モンスターランチャー2」のリピート販売に加え、GB向け並びにPS向け「モンスターランチャーバトルカード」の発売が売上に寄与いたしました。

ヨーロッパにおけるPS向け「モンスターランチャー」と「デッド オア アライブ2」並びにDC向け「デッド オア アライブ2」の販売許諾によるロイヤリティ収入132百万円を主体に153百万円のロイヤリティ収入を計上いたしました。

以上により売上高は1,791百万円、営業利益は408百万円を計上いたしました。

事業の所在地別セグメントの業績

日本

業務用機器・ソフト販売事業において需要の落ち込みによる売上の伸び悩みはありましたが、家庭用ゲームソフト販売事業において販売本数が順調に伸びたこと、アミューズメント施設運営事業においても売上の減少を最低限に押しとどめることができたことにより、売上高 3,463 百万円、営業利益 645 百万円を計上いたしました。

北米

DC 向けの「デッド オア アライブ 2」、PS 向け「モンスターランチャー 2」、PS 並びに GB 向け「モンスターランチャーバトルカード GB」の販売本数が順調に伸びたことから、売上高は 622 百万円を計上しましたが、経費負担により営業損益では 29 百万円の損失を計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません(以下「当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー」及び「生産受注及び販売の状況」において同じ)。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末の売掛債権の回収が大きく寄与して法人税等、配当金、アミューズメント施設新規出店に伴う支出等を賄うことができたため、178 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 7,412 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計期間末販売ソフトの売掛債権回収により法人税等の支出をカバーし、663 百万円の資金が得られました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設新規出店による設備資金並びに保証金の支出等により 257 百万円の資金を使用いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等により 217 百万円の資金を使用いたしました。

2. 通期の見通し

下期においても消費需要の伸び悩みから経済成長率の大幅な改善は見込めませんが、当社グループでは引き続き楽しみやすいアミューズメント施設作りと独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売に注力してまいります。

日本市場では PS 2 向けソフトとして 11 月に全く新しい分野の芸能アクションゲームであります「UNISON」を市場に投入いたしますほか、下期中に計 4 タイトルを発売する予定です。

米国市場で家庭用高性能ゲーム機である PS 2 が発売された 10 月下旬には、同機種向けソフトとして日本市場(PS 2 向け)と欧米市場(DC 向け)で既に好評を得ております格闘ゲーム「デッド オア アライブ 2」をさらに磨きを掛けて同時発売いたしました。また「モンスターランチャー 2」が米国市場で根強い支持を受けてリピート販売されておりますこととあわせて、米国子会社は単年度黒字化が達成できる見込みとなり、連結業績向上に寄与いたします。

以上の結果、通期の業績としては売上高 11,220 百万円、経常利益 1,576 百万円、当期純利益 924 百万円を達成できる見通しであります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1.現金及び預金 | 7,912,108 | | 7,731,277 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 1,260,066 | | 2,689,508 | |
| 3.たな卸資産 | 1,202,356 | | 793,287 | |
| 4.前渡金 | 35,784 | | 1,548 | |
| 5.繰延税金資産 | 246,253 | | 246,253 | |
| 6.その他 | 160,487 | | 77,626 | |
| 7.貸倒引当金 | 7,972 | | 11,020 | |
| 流動資産合計 | 10,809,083 | 61.9 | 11,528,481 | 64.0 |
| 固定資産 | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 2,573,230 | | 2,580,427 | |
| (2)アミューズメント施設機器 | 2,199,560 | | 2,090,173 | |
| (3)土地 | 1,294,950 | | 1,294,950 | |
| (4)その他 | 1,106,679 | | 964,896 | |
| (5)減価償却累計額 | 3,639,285 | | 3,567,766 | |
| 計 | 3,535,135 | 20.3 | 3,362,681 | 18.7 |
| 2.無形固定資産 | 24,782 | 0.1 | 28,897 | 0.1 |
| 3.投資その他の資産 | | | | |
| (1)繰延税金資産 | 76,350 | | 75,583 | |
| (2)再評価に係る繰延税金資産 | 963,588 | | 963,588 | |
| (3)敷金保証金 | 1,778,617 | | 1,781,625 | |
| (4)その他 | 443,359 | | 450,100 | |
| (5)貸倒引当金 | 178,743 | | 176,624 | |
| 計 | 3,083,172 | 17.7 | 3,094,273 | 17.2 |
| 固定資産合計 | 6,643,090 | 38.1 | 6,485,853 | 36.0 |
| 資産合計 | 17,452,173 | 100.0 | 18,014,334 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|--------------|------------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| 流動負債 | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | 742,750 | | 935,932 | |
| 2.一年以内償還転換社債 | 2,211,000 | | 2,486,000 | |
| 3.未払法人税等 | 176,406 | | 613,115 | |
| 4.賞与引当金 | 239,455 | | 200,158 | |
| 5.返品引当金 | 146,061 | | 259,564 | |
| 6.退店損失引当金 | 38,000 | | - | |
| 7.設備関係支払手形 | 155,220 | | 52,286 | |
| 8.その他 | 589,581 | | 446,210 | |
| 流動負債合計 | 4,298,475 | 24.6 | 4,993,268 | 27.7 |
| 固定負債 | | | | |
| 1.退職給与引当金 | - | | 15,852 | |
| 2.退職給付引当金 | 32,804 | | - | |
| 3.その他 | 35,332 | | 34,732 | |
| 固定負債合計 | 68,137 | 0.4 | 50,584 | 0.3 |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 46,834 | 0.3 |
| 負債合計 | 4,366,613 | 25.0 | 5,090,687 | 28.3 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 4,631,123 | 26.5 | 4,493,474 | 24.9 |
| 資本準備金 | 5,508,241 | 31.6 | 5,370,927 | 29.8 |
| 再評価差額金 | 1,330,669 | 7.6 | 1,330,669 | 7.4 |
| 連結剰余金 | 4,266,110 | 24.4 | 4,394,440 | 24.4 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,058 | 0.0 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 12,253 | 0.1 | - | - |
| | 13,086,000 | | 12,928,172 | |
| 自己株式 | 439 | 0.0 | 4,525 | 0.0 |
| 資本合計 | 13,085,560 | 75.0 | 12,923,647 | 71.7 |
| 負債・資本合計 | 17,452,173 | 100.0 | 18,014,334 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日 | | 前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日 | |
|-----------------------|-----|----------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 売 上 高 | | 3,754,214 | 100.0 | 10,675,016 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 2,147,260 | 57.2 | 6,847,677 | 64.1 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,606,953 | 42.8 | 3,827,339 | 35.9 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,283,319 | 34.2 | 2,366,307 | 22.2 |
| 営 業 利 益 | | 323,634 | 8.6 | 1,461,031 | 13.7 |
| 営 業 外 収 益 | | (44,040) | 1.2 | (56,031) | 0.5 |
| 1.受 取 利 息 | | 12,321 | | 18,267 | |
| 2.受 取 配 当 金 | | 559 | | 650 | |
| 3.為 替 差 益 | | 10,824 | | - | |
| 4.受 取 賃 貸 料 | | 11,033 | | 23,712 | |
| 5.そ の 他 | | 9,300 | | 13,400 | |
| 営 業 外 費 用 | | (33,157) | 0.9 | (373,037) | 3.5 |
| 1.支 払 利 息 | | 13,674 | | 36,948 | |
| 2.貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | | 2,118 | | 96,545 | |
| 3.上 場 関 連 費 用 | | - | | 45,784 | |
| 4.為 替 差 損 | | - | | 174,188 | |
| 5.貸 倒 損 失 | | - | | 651 | |
| 6.そ の 他 | | 17,364 | | 18,918 | |
| 経 常 利 益 | | 334,517 | 8.9 | 1,144,025 | 10.7 |
| 特 別 利 益 | | (21,669) | 0.6 | (48,244) | 0.5 |
| 1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | | 5,965 | | 40,026 | |
| 2.固 定 資 産 売 却 益 | | 2,061 | | 1,385 | |
| 3.投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | 13,605 | | - | |
| 4.転 換 社 債 買 入 消 却 益 | | - | | 6,832 | |
| 5.そ の 他 | | 36 | | - | |
| 特 別 損 失 | | (59,123) | 1.6 | (74,269) | 0.7 |
| 1.固 定 資 産 除 却 損 | | 20,766 | | 4,092 | |
| 2.固 定 資 産 売 却 損 | | 181 | | 127 | |
| 3.投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | - | | 13,797 | |
| 4.会 員 権 評 価 損 | | - | | 54,562 | |
| 5.前 期 損 益 修 正 損 | | 175 | | 1,689 | |
| 6.退 店 損 失 引 当 金 繰 入 額 | | 38,000 | | - | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 297,063 | 7.9 | 1,118,000 | 10.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 156,350 | 4.2 | 636,289 | 6.0 |
| 法人税等調整額 | | - | - | 171,319 | 1.6 |
| 中間(当期)純利益 | | 140,712 | 3.7 | 653,029 | 6.1 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 | |
|-----------------|---------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------|-----------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | 4,394,440 | | 3,800,041 | |
| 過年度税効果調整額 | - | 4,394,440 | 150,517 | 3,950,559 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配 当 金 | 224,043 | | 170,148 | |
| 2. 役 員 賞 与 | 45,000 | 269,043 | 39,000 | 209,148 |
| 中間(当期)純利益 | | 140,712 | | 653,029 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 4,266,110 | | 4,394,440 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) |
|------------------|-----|------------------------------------------|----------------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 297,063 | 1,118,000 |
| 減 価 償 却 費 | | 242,409 | 493,229 |
| 貸倒引当金の増減()額 | | 1,011 | 57,902 |
| 賞与引当金の増加額 | | 39,297 | 13,354 |
| 返品引当金の増減()額 | | 113,503 | 197,064 |
| 退職給与引当金の増減()額 | | 15,852 | 77 |
| 退職給付引当金の増減()額 | | 32,804 | - |
| 退店損失引当金の増加額 | | 38,000 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | 12,881 | 18,917 |
| 支 払 利 息 | | 13,674 | 36,948 |
| 為 替 差 損 益 () | | 28,669 | 57,938 |
| 有形固定資産売却損 | | 181 | 127 |
| 有形固定資産売却益 | | 2,061 | 1,385 |
| 有形固定資産除却損 | | 20,766 | 4,099 |
| 有価証券売却損 | | 665 | 1,772 |
| 有価証券売却益 | | 791 | - |
| 有価証券評価損 | | - | 16,350 |
| 投資有価証券売却益 | | 13,605 | - |
| 会員権評価損 | | - | 54,562 |
| 転換社債買入消却益 | | - | 6,832 |
| 売上債権の増()減額 | | 1,439,332 | 1,442,234 |
| たな卸資産の増加額 | | 399,929 | 124,114 |
| 仕入債務の増減()額 | | 185,751 | 171,135 |
| 未払消費税等の増減()額 | | 58,517 | 25,908 |
| その他の増加額 | | 10,566 | 113,140 |
| 役員賞与の支払額 | | 45,000 | 39,000 |
| 小 計 | | 1,257,187 | 729,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 12,962 | 22,022 |
| 利息の支払額 | | 13,784 | 36,948 |
| 法人税等の支払額 | | 593,059 | 479,800 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 663,305 | 234,399 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) |
|---------------------|-----|------------------------------------------|----------------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | - | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 229,097 | 317,222 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 3,632 | 4,113 |
| 貸付による支出 | | 500 | - |
| 貸付金の回収による収入 | | 410 | 29,327 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 25,800 | - |
| 敷金保証金の増加による支出 | | 205,759 | 134,945 |
| 敷金保証金の回収による収入 | | 149,512 | 57,005 |
| 無形固定資産の増加による支出 | | 633 | 1,062 |
| その他投資の増加による支出 | | 910 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 257,545 | 862,784 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 転換社債の償還による支出 | | 36 | 448 |
| 自己株式の取得による支出 | | 9,977 | 91,071 |
| 自己株式の売却による収入 | | 14,190 | 84,885 |
| 配当金の支払額 | | 222,097 | 170,148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 217,921 | 176,782 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 7,008 | 13,921 |
| 現金及び現金同等物の増減()額 | | 180,831 | 819,088 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 7,231,277 | 8,050,366 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | | 7,412,108 | 7,231,277 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は㈱テクモイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモイトの中間決算日は中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)...移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法。在外連結子会社については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は簡便法によっており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における従業員の自己都合による退職金期末要支給額から適格退職年金資産残高(時価)を控除した金額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,792千円)については、当中間会計期間末において一括費用処理しております。

連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

退店損失引当金
アミューズメント施設の退店に伴う損失に備えるため、退店により負担することとなる損失見込額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (6) 税効果会計
税効果会計については簡便法を採用し、未実現利益の消去に関わる税効果の調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計
当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,352千円増加し、経常利益は12,352千円、税金等調整前中間純利益は12,352千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 金融商品会計
当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、この変更による影響は軽微であります。
3. 外貨建取引等会計基準
当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。

| | | | |
|---|---|---------|----|
| 土 | 地 | 104,032 | 千円 |
| 建 | 物 | 136,492 | 千円 |
| 計 | | 240,524 | 千円 |

2. 自己株式 291株

3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
|----------|-------------------|-----------------|
| 受 取 手 形 | 3,199 千円 | - 千円 |
| 支 払 手 形 | 96,402 千円 | - 千円 |
| 設備関係支払手形 | 25,854 千円 | - 千円 |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | |
|------------|------------|
| 広 告 宣 伝 費 | 433,068 千円 |
| 役員報酬及び給料手当 | 289,745 千円 |
| 賃 借 料 | 79,507 千円 |
| 減 価 償 却 費 | 50,493 千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と
中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|------------------|---------------------|---------------------|
| 現金及び預金勘定 | 7,912,108 千円 | 7,731,277 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 500,000 千円 | 500,000 千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>7,412,108 千円</u> | <u>7,231,277 千円</u> |

2. 重要な非資金取引の内容

| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--------------------|-------------------|---------------------|
| 転換社債の転換による資本金増加額 | 137,648 千円 | 1,043,274 千円 |
| 転換社債の転換による資本準備金増加額 | 137,314 千円 | 1,042,777 千円 |
| 転換による転換社債減少額 | <u>274,963 千円</u> | <u>2,086,051 千円</u> |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | |
|-------|-----------------|
| 1 年 内 | 1,215 千円 |
| 1 年 超 | - 千円 |
| 計 | <u>1,215 千円</u> |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

| | 業務用機器 ソフト販売事業 | 家庭用ゲーム ソフト販売事業 | アミューズメント 施設運営事業 | 計 | 消 去 または全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------------|-------------------|--------------------|-----------|--------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 164,425 | 1,791,023 | 1,798,765 | 3,754,214 | - | 3,754,214 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 164,425 | 1,791,023 | 1,798,765 | 3,754,214 | - | 3,754,214 |
| 営業費用 | 140,151 | 1,382,579 | 1,551,204 | 3,073,936 | 356,644 | 3,430,580 |
| 営業利益 | 24,273 | 408,443 | 247,561 | 680,278 | (356,644) | 323,634 |

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 業務用機器 ソフト販売事業 | 家庭用ゲーム ソフト販売事業 | アミューズメント 施設運営事業 | 計 | 消 去 または全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------------|-------------------|--------------------|------------|--------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,337,120 | 5,416,029 | 3,921,866 | 10,675,016 | - | 10,675,016 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 1,337,120 | 5,416,029 | 3,921,866 | 10,675,016 | (-) | 10,675,016 |
| 営業費用 | 1,302,867 | 3,680,654 | 3,509,796 | 8,493,318 | 720,666 | 9,213,985 |
| 営業利益 | 34,253 | 1,735,375 | 412,070 | 2,181,698 | (720,666) | 1,461,031 |

（注）1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

| 事業区分 | 主要な製品及び事業内容 |
|----------------|------------------------------------|
| 業務用機器・ソフト販売事業 | 業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入 |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入 |
| アミューズメント施設運営事業 | ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営 |

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

| | 当中間連結 会計期間 | 前 連 結 会計年度 | 主 な 内 容 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|--------------------------|
| 消去または全社の 項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 | 356,644 | 720,666 | 当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

| | 日 本 | 北 米 | 計 | 消去または全社 | 連 結 |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|
| . 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,131,750 | 622,464 | 3,754,214 | - | 3,754,214 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 331,638 | 104 | 331,742 | (331,742) | - |
| 計 | 3,463,388 | 622,568 | 4,085,957 | (331,742) | 3,754,214 |
| 営業費用 | 2,817,616 | 652,475 | 3,470,092 | (39,511) | 3,430,580 |
| 営業利益または営業損失 | 645,772 | 29,907 | 615,865 | (292,230) | 323,634 |

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 日 本 | 北 米 | 計 | 消去または全社 | 連 結 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|
| . 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,167,303 | 1,507,713 | 10,675,016 | - | 10,675,016 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 1,247,150 | - | 1,247,150 | (1,247,150) | - |
| 計 | 10,414,453 | 1,507,713 | 11,922,167 | (1,247,150) | 10,675,016 |
| 営業費用 | 8,315,506 | 1,416,418 | 9,731,925 | (517,940) | 9,213,985 |
| 営業利益 | 2,098,946 | 91,295 | 2,190,242 | (729,210) | 1,461,031 |

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米 米 国

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

| | 当中間連結 会計期間 | 前 連 結 会計年度 | 主 な 内 容 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|--------------------------|
| 消去または全社の 項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 | 356,644 | 720,666 | 当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。 |

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

| | 北 | 米 | そ の 他 | 計 |
|-------------------|---|---------|---------|-----------|
| 海外売上高 | | 622,828 | 143,480 | 766,309 |
| 連結売上高 | | - | - | 3,754,214 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | | 16.6% | 3.8% | 20.4% |

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | 北 | 米 | そ の 他 | 計 |
|-------------------|---|-----------|---------|------------|
| 海外売上高 | | 1,522,419 | 166,343 | 1,688,763 |
| 連結売上高 | | - | - | 10,675,016 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | | 14.3% | 1.5% | 15.8% |

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（重要な後発事象）

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月 30 日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕 |
|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>平成 12 年 3 月 15 日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 12 年 5 月 19 日付をもって額面普通株式 1 株を 1.5 株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 額面普通株式 5,601,771 株</p> <p>(2)分割方法 平成 12 年 3 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき、1.5 株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成 12 年 4 月 1 日</p> |

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) |
|----------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 業務用機器・ソフト販売事業 | - | 361,391 |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 147,526 | 806,665 |
| アミューズメント施設運営事業 | - | - |
| 合 計 | 147,526 | 1,168,057 |

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を中間連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

2. 製品仕入実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) |
|----------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 業務用機器・ソフト販売事業 | 58,141 | 458,380 |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 509,283 | 1,659,386 |
| アミューズメント施設運営事業 | - | - |
| 合 計 | 567,425 | 2,117,766 |

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を中間連結ベースで作成する初年度であるため、製品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

3. 商品仕入実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) |
|----------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 業務用機器・ソフト販売事業 | 17,509 | 250,830 |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 1,780 | - |
| アミューズメント施設運営事業 | - | - |
| 合 計 | 19,290 | 250,830 |

(注) 1. 金額は仕入原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を中間連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | |
|----------------|------------------------------------------|----|----------------------------------------|----|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| 業務用機器・ソフト販売事業 | 164,425 | | 1,337,120 | |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 1,791,023 | | 5,416,029 | |
| アミューズメント施設運営事業 | 1,798,765 | | 3,921,866 | |
| 合計 | 3,754,214 | | 10,675,016 | |

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

| 相手先 | 当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | |
|------------------------|------------------------------------------|--------|----------------------------------------|--------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント | 508,250 | 13.5 % | 3,164,192 | 29.6 % |

(注) なお、当中間連結会計年度は、中間連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | | |
|---------|--------------------------|--------------------|-------|
| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
| (1) 株式 | 64,720 | 62,895 | 1,825 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 64,720 | 62,895 | 1,825 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在) | |
|----------------------------------|--------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | |
| (1) 満期保有目的の債券 | - | |
| (2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 4,825 | |

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | |
|------------|-----------------------|---------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | - | - | - |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | - | - | - |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 76,915 | 102,671 | 25,755 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 76,915 | 102,671 | 25,755 |
| 合 計 | 76,915 | 102,671 | 25,755 |

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

| | |
|------------------|----------|
| 流動資産に属するもの | - 千円 |
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 4,825 千円 |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 当中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在） | 前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在） |
|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 為替予約取引は、すべて中間連結会計期間末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。 | 為替予約取引は、すべて連結会計期間末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。 |

平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 20 日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 石村 曜

上場取引所 東京証券取引所第二部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3222-7645

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 20 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12 年 9 月中間期 | 3,463 | (2.8) | 289 | (18.4) | 308 | (26.4) |
| 11 年 9 月中間期 | 3,561 | (16.0) | 244 | (31.5) | 244 | (29.0) |
| 12 年 3 月期 | 10,414 | (10.0) | 1,378 | (23.0) | 1,299 | (18.0) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|----------|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 12 年 9 月中間期 | 143 | (16.6) | 9 | 28 |
| 11 年 9 月中間期 | 123 | (45.6) | 12 | 06 |
| 12 年 3 月期 | 676 | (15.7) | 64 | 47 |

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 15,518,054 株 11 年 9 月中間期 10,237,892 株 12 年 3 月期 10,499,638 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|----|-----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 12 年 9 月中間期 | 0 | 00 | | |
| 11 年 9 月中間期 | 0 | 00 | | |
| 12 年 3 月期 | | | 20 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|--------|--------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 12 年 9 月中間期 | 18,049 | 13,327 | 73.8 | 783 | 91 |
| 11 年 9 月中間期 | 18,485 | 12,588 | 68.1 | 1,193 | 08 |
| 12 年 3 月期 | 18,563 | 13,179 | 71.0 | 1,176 | 34 |

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 17,001,954 株 11 年 9 月中間期 10,551,686 株 12 年 3 月期 11,203,542 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|----|--------|-------|-------|-------------|----|
| | | | | 期末 | |
| 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| | 10,655 | 1,461 | 839 | 12 | 00 |
| | | | | 00 | 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 35 銭

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) | | 前事業年度 (平成12年3月31日現在) | |
|-----------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 7,869,058 | | 7,543,864 | | 7,680,498 | |
| 2.受取手形 | 81,492 | | 48,473 | | 32,161 | |
| 3.売掛金 | 1,145,033 | | 686,606 | | 2,706,020 | |
| 4.有価証券 | 439 | | 102,285 | | 4,525 | |
| 5.たな卸資産 | 1,164,965 | | 1,171,793 | | 667,184 | |
| 6.繰延税金資産 | 205,237 | | 110,450 | | 205,237 | |
| 7.その他 | 758,274 | | 702,229 | | 611,355 | |
| 8.貸倒引当金 | 3,532 | | 5,789 | | 14,610 | |
| 流動資産合計 | 11,220,968 | 62.2 | 10,359,914 | 56.0 | 11,892,372 | 64.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | 1,365,213 | | 1,407,398 | | 1,387,176 | |
| (2)アミューズメント施設機器 | 358,976 | | 277,449 | | 243,236 | |
| (3)土地 | 1,294,950 | | 3,589,208 | | 1,294,950 | |
| (4)その他 | 514,257 | | 411,143 | | 435,530 | |
| 計 | 3,533,398 | 19.6 | 5,685,199 | 30.8 | 3,360,894 | 18.1 |
| 2.無形固定資産 | 24,735 | 0.1 | 33,570 | 0.2 | 28,836 | 0.1 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)繰延税金資産 | 253,211 | | 268,046 | | 252,444 | |
| (2)再評価に係る繰延税金資産 | 963,588 | | - | | 963,588 | |
| (3)敷金保証金 | 1,778,617 | | 1,815,317 | | 1,781,625 | |
| (4)その他 | 453,360 | | 402,545 | | 460,101 | |
| (5)貸倒引当金 | 178,743 | | 79,082 | | 176,624 | |
| 計 | 3,270,034 | 18.1 | 2,406,826 | 13.0 | 3,281,135 | 17.7 |
| 固定資産合計 | 6,828,168 | 37.8 | 8,125,596 | 44.0 | 6,670,866 | 35.9 |
| 資産合計 | 18,049,137 | 100.0 | 18,485,511 | 100.0 | 18,563,239 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) | | 前事業年度 (平成12年3月31日現在) | |
|------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1.支払手形 | 271,406 | | 386,668 | | 270,390 | |
| 2.買掛金 | 457,297 | | 219,655 | | 633,774 | |
| 3.一年以内償還転換社債 | 2,211,000 | | - | | 2,486,000 | |
| 4.未払法人税等 | 152,319 | | 185,267 | | 613,045 | |
| 5.賞与引当金 | 239,455 | | 193,586 | | 200,158 | |
| 6.返品引当金 | 146,061 | | 62,500 | | 259,564 | |
| 7.退店損失引当金 | 38,000 | | - | | - | |
| 8.設備関係支払手形 | 155,220 | | 16,450 | | 52,286 | |
| 9.その他 | 561,216 | | 346,326 | | 397,214 | |
| 流動負債合計 | 4,231,977 | 23.5 | 1,410,453 | 7.6 | 4,912,434 | 26.5 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1.転換社債 | - | | 3,949,500 | | - | |
| 2.退職給与引当金 | - | | 17,333 | | 15,852 | |
| 3.退職給付引当金 | 32,804 | | - | | - | |
| 4.関係会社事業損失引当金 | 421,098 | | 484,498 | | 421,098 | |
| 5.その他 | 35,332 | | 34,732 | | 34,732 | |
| 固定負債合計 | 489,235 | 2.7 | 4,486,063 | 24.3 | 471,682 | 2.5 |
| 負債合計 | 4,721,212 | 26.2 | 5,896,517 | 31.9 | 5,384,117 | 29.0 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4,631,123 | 25.7 | 3,809,677 | 20.6 | 4,493,474 | 24.2 |
| 資本準備金 | 5,508,241 | 30.5 | 4,687,456 | 25.4 | 5,370,927 | 28.9 |
| 利益準備金 | 333,000 | 1.8 | 306,000 | 1.6 | 306,000 | 1.7 |
| 再評価差額金 | 1,330,669 | 7.4 | - | | 1,330,669 | 7.2 |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| 1.任意積立金 | 2,300,000 | | 2,300,000 | | 2,300,000 | |
| 2.中間(当期)未処分利益 | 1,887,288 | | 1,485,859 | | 2,039,389 | |
| その他の剰余金合計 | 4,187,288 | 23.2 | 3,785,859 | 20.5 | 4,339,389 | 23.4 |
| その他有価証券 評価差額金 | 1,058 | 0.0 | - | | - | |
| 資本合計 | 13,327,924 | 73.8 | 12,588,993 | 68.1 | 13,179,121 | 71.0 |
| 負債・資本合計 | 18,049,137 | 100.0 | 18,485,511 | 100.0 | 18,563,239 | 100.0 |

2 . 中間損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日) | | 前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日) | | 前事業年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------------|-------|---------------------------------------------|-------|-------------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 3,463,388 | 100.0 | 3,561,734 | 100.0 | 10,414,453 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 2,052,295 | 59.3 | 2,358,300 | 66.2 | 6,963,019 | 66.9 |
| 売 上 総 利 益 | 1,411,092 | 40.7 | 1,203,433 | 33.8 | 3,451,434 | 33.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,121,964 | 32.4 | 959,270 | 26.9 | 2,073,096 | 19.9 |
| 営 業 利 益 | 289,127 | 8.3 | 244,163 | 6.9 | 1,378,337 | 13.2 |
| 営 業 外 収 益 | 52,491 | 1.5 | 108,494 | 3.0 | 208,636 | 2.0 |
| 営 業 外 費 用 | 33,071 | 1.0 | 108,587 | 3.0 | 287,035 | 2.7 |
| 経 常 利 益 | 308,547 | 8.8 | 244,070 | 6.9 | 1,299,938 | 12.5 |
| 特 別 利 益 | 26,780 | 0.8 | 6,871 | 0.2 | 8,217 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | 59,123 | 1.7 | 2,956 | 0.1 | 74,174 | 0.7 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 276,205 | 8.0 | 247,984 | 7.0 | 1,233,982 | 11.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132,263 | 3.8 | 124,566 | 3.5 | 636,219 | 6.1 |
| 法人税等調整額 | - | | - | | 79,185 | 0.8 |
| 中間(当期)純利益 | 143,941 | 4.2 | 123,418 | 3.5 | 676,948 | 6.5 |
| 前期繰越利益 | 1,743,346 | | 983,944 | | 983,944 | |
| 過年度税効果調整額 | - | | 378,496 | | 378,496 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 1,887,288 | | 1,485,859 | | 2,039,389 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - 子会社株式：移動平均法による原価法
 - その他有価証券(時価のあるもの)：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
(時価のないもの)：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - 有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法
 - 無形固定資産……自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他：法人税法の規定に基づく定額法
4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金……退職給付引当金は簡便法によっており、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における従業員の自己都合による退職金期末要支給額から適格退職年金資産残高(時価)を控除した金額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,792千円)については、当中間会計期間末において一括費用処理しております。
 - 返品引当金……売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。
 - 関係会社事業損失引当金……関係会社に損失が生じているため、その財政状態を勘案して当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
 - 退店損失引当金……アミューズメント施設の退店に伴う損失に備えるため、退店により負担することとなる損失見込額を計上しております。
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 税効果会計

税効果会計については簡便法を採用しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,352千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,352千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、この変更による影響は軽微であります。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

| | 当中間会計期間末 | 前中間会計期間末 | 前事業年度 |
|-----------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,635,727 千円 | 3,331,694 千円 | 3,564,586 千円 |
| 2. リース債務に対する債務保証 | 1,215 千円 | 6,643 千円 | 3,507 千円 |
| 子会社 TECMO, INC. | (外貨建 11 千米ドル) | (外貨建 62 千米ドル) | (外貨建 33 千米ドル) |
| 3. 銀行借入債務に対し根抵当権を設定している資産 (極度額 200,000 千円) | | | |
| 土地 | 104,032 千円 | 81,905 千円 | 104,032 千円 |
| 建物 | 136,492 千円 | 128,959 千円 | 125,788 千円 |

なお、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。

| | | |
|---------|-------|------------|
| 4. 新株発行 | 発行形態 | 転換社債の転換 |
| | 発行株式数 | 196,641 株 |
| | 発行価格 | 274,963 千円 |
| | 資本組入額 | 137,648 千円 |
| 株式分割 | 分割比率 | 1 : 1.5 |

5. 中間会計期間末日満期手形

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | | | |
|----------|-----------|------|------|
| 受取手形 | 3,199 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 96,402 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 設備関係支払手形 | 25,854 千円 | - 千円 | - 千円 |

(中間損益計算書関係)

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 前事業年度 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 1. 営業外収益の主な内訳 | | | |
| 受取利息 | 19,383 千円 | 24,384 千円 | 45,947 千円 |
| 関係会社事業損失引当金戻入 | - 千円 | 61,600 千円 | 125,000 千円 |
| 2. 営業外費用の主な内訳 | | | |
| 支払利息 | 1,514 千円 | 295 千円 | 1,553 千円 |
| 社債利息 | 12,160 千円 | 21,722 千円 | 35,395 千円 |
| 為替差損 | - 千円 | 72,997 千円 | 88,186 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,118 千円 | - 千円 | 96,545 千円 |
| 3. 特別利益の主な内訳 | | | |
| 4. 特別損失の主な内訳 | | | |
| 固定資産除却損 | 20,766 千円 | 2,951 千円 | 3,997 千円 |
| 退店損失引当金繰入額 | 38,000 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 会員権評価損 | - 千円 | - 千円 | 54,562 千円 |
| 5. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 237,340 千円 | 226,753 千円 | 483,272 千円 |
| 無形固定資産 | 4,734 千円 | 4,692 千円 | 9,426 千円 |

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。